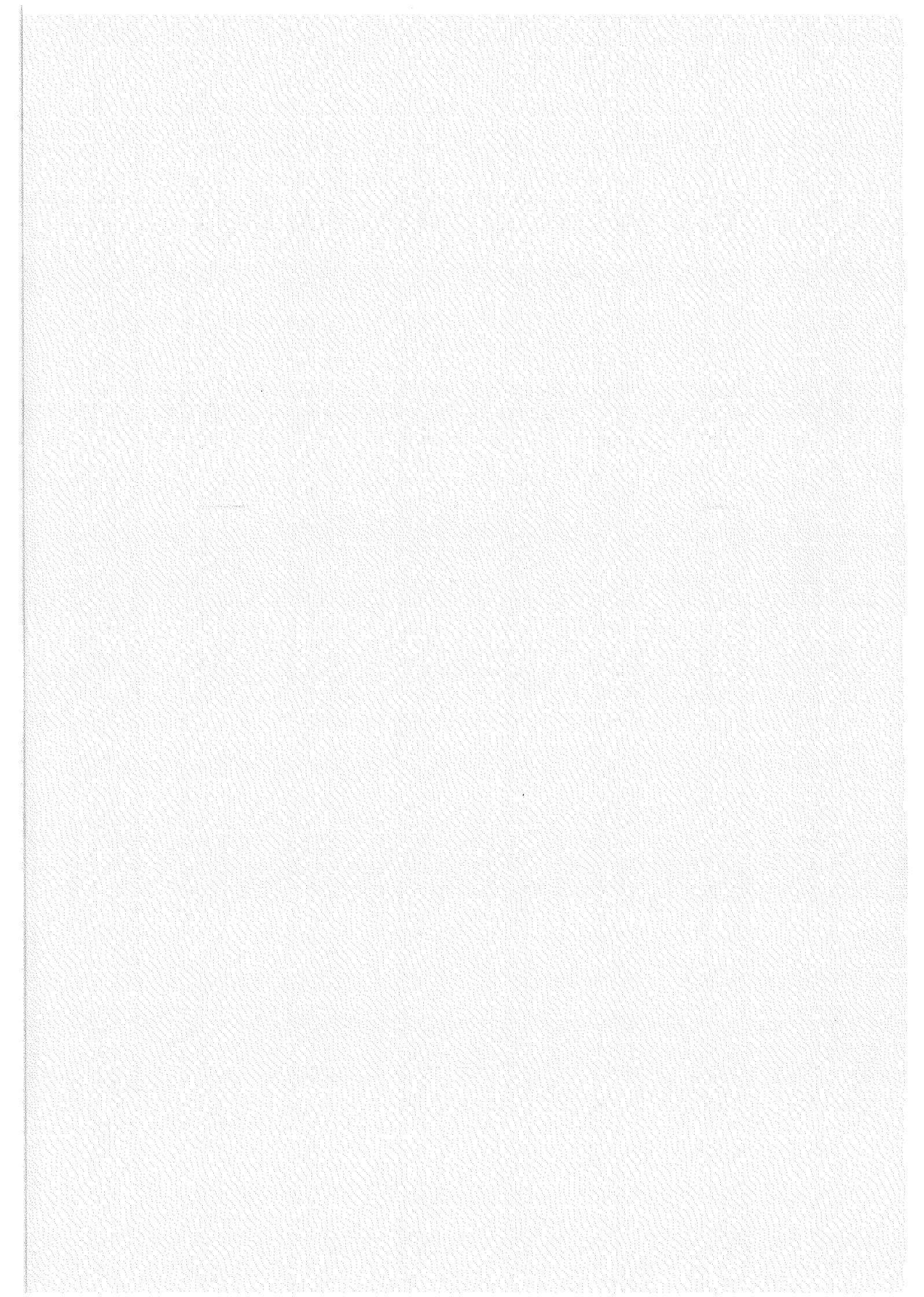


令和 2 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

(令和 2 年 3 月 4 日提出 議会第 2 回)



令和 2 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

令和2年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積 (東部処理系統を含む)	17.2ha
(2) 年間総処理水量	18,615,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	51,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 今治下水浄化センター更新事業	1式
(イ) 天保山排水ポンプ場耐震化事業	1式
(ウ) 今治処理区老朽管対策事業	1式
(エ) 東部中継ポンプ場整備事業	1式
(オ) 管渠整備事業	4,680m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	4,950,000千円
第1項 営業収益	2,599,062千円
第2項 営業外収益	2,350,936千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4,950,000千円
第1項 営業費用	4,421,674千円
第2項 営業外費用	517,326千円
第3項 特別損失	3,000千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,436,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 441,367 千円、当年度分損益勘定留保資金 905,273 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,360 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,319,000 千円
第1項 企業債	1,487,900 千円
第2項 他会計出資金	120,000 千円
第3項 国庫補助金	693,000 千円
第4項 負担金等	18,098 千円
第5項 寄附金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,755,000 千円
第1項 建設改良費	1,828,400 千円
第2項 企業債償還金	1,918,600 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東部中継ポンプ場整備事業	令和2年度から令和4年度まで	623,000 千円
今治下水浄化センター更新事業	令和2年度から令和3年度まで	264,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,017,900	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 令和2年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	470,000			
合計	1,487,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 231,932千円
(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金は、1,574,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,840千円と定める。

令和2年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

令和2年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	令和2年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和2年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和元年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	令和元年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和2年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	令和2年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	25
10	令和2年度主要な建設改良工事	45

令和2年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,950,000	
	1 営業収益		2,599,062	
		1 下水道使用料	1,851,000	下水道使用料
		2 他会担計金	737,000	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	11,062	施設管理費負担金等
	2 営業外収益		2,350,936	
		1 受取利息	2	預金利息
		2 他会担計金	830,000	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他補助計金	7,000	汚水処理に対する一般会計補助金(企業債利息等)
		4 長期前受金戻入	1,512,960	長期前受金戻入
		5 雑収益	974	その他営業外収益
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	2	前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			4,950,000	
	1 営業費用		4,421,674	
		1 管 渠 費	234,103	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	255,634	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	868,713	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	113,232	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	87,329	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	2,762,463	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	100,200	固定資産の除却費
	2 営業外費用		517,326	
		1 支 払 利 息	454,466	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,860	その他の営業外費用
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	3,000	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,319,000	
	1 企 業 債		1,487,900	
		1 建設改良債	1,487,900	下水道事業債等
	2 他会計出資金		120,000	
		1 他会計出資金	120,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		693,000	
		1 国庫補助金	693,000	下水道建設費等
	4 負担金等		18,098	
		1 受益者負担金等	17,098	受益者負(分)担金
		2 工事負担金	1,000	移設工事負担金
	5 寄 附 金		2	
1 寄 附 金		2	一般寄附金(区域外接続)	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,755,000	
	1 建設改良費		1,828,400	
		1 下水道建設費	1,412,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単独下水道建設費	413,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営業設備費	3,400	備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		1,918,600	
		1 建設企業債償還金	1,918,600	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和2年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,616,000
減価償却費	2,762,463,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,663,000
長期前受金戻入額	△ 1,512,960,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	454,466,000
固定資産除却損	100,200,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 158,049,000
未払金の増減額 (△は減少)	114,667,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	945,000
小計	1,774,009,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 454,466,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,545,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,919,807,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,213,755,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,706,052,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,172,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,918,600,000
他会計からの出資による収入	120,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,800,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 12,707,000
資金期首残高	598,673,000
資金期末残高	585,966,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	30	4,993	112,336	61,202	178,531	35,068	18,333	231,932
前年度	2	26	5,392	103,769	55,464	164,625	33,226	17,014	214,865
比 較	△2	4	△399	8,567	5,738	13,906	1,842	1,319	17,067

(本会計における計上職員数は30人及び1人(9月)である。)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,168	1,110	1,424	15,306	6,628	19,057	12,509
	前年度	3,587	2,388	1,565	15,260	5,622	15,961	11,081
	比 較	1,581	△ 1,278	△ 141	46	1,006	3,096	1,428

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	26	-	109,990	59,949	169,939	33,672	18,333	221,944
前年度	2	26	5,392	103,769	55,464	164,625	33,226	17,014	214,865
比 較	△2	0	△5,392	6,221	4,485	5,314	446	1,319	7,079

(計上職員数は26人及び1人(9月)である。)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,168	1,110	1,400	15,260	6,628	17,874	12,509
	前年度	3,587	2,388	1,565	15,260	5,622	15,961	11,081
	比 較	1,581	△ 1,278	△ 165	0	1,006	1,913	1,428

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	4	4,993	2,346	1,253	8,592	1,396	-	9,988
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	4	4,993	2,346	1,253	8,592	1,396	-	9,988

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	46	-	1,183	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	24	46	-	1,183	-

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	6,221	給与改定に伴う増減分	78	
		昇給に伴う増加分	1,522	
		その他の増減分	4,621	職員構成の変動等に伴う増減分 4,621
手当	4,485	制度改正に伴う増減分	581	給与改定に伴う増加分 581 期末手当 21 勤勉手当 560
		昇給に伴う増加分	599	昇給に伴う増加分 599 期末手当 346 勤勉手当 253
		その他の増減分	3,305	職員構成の変動等に伴う増減分 3,305 扶養手当 1,581 住居手当 △ 1,278 通勤手当 △ 165 管理職手当 1,006 期末手当 1,546 勤勉手当 615

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	340,400	—
	平均給与月額	383,058	—
	平均年齢	45.06	—
平 成 31 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	320,469	—
	平均給与月額	359,434	—
	平均年齢	42.09	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	152,800	150,400	150,600	132,300
大 学 卒	185,500	—	182,200	163,300

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令 和 2 年 2 月 1 日 在 現	1 級	3	11.5	1 級	—	—
	2 級	1	3.9	2 級	—	—
	3 級	5	19.2	3 級	—	—
	4 級	7	26.9	4 級	—	—
	5 級	8	30.8	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—
平 成 31 年 2 月 1 日 在 現	1 級	3	11.5	1 級	—	—
	2 級	4	15.4	2 級	—	—
	3 級	6	23.1	3 級	—	—
	4 級	5	19.2	4 級	—	—
	5 級	6	23.1	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 査査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	26	26	—	
	昇給に係る職員数 (B)	23	23	—	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	23	23	—
		6号給	—	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	88.5	88.5	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	26	26	—	
	昇給に係る職員数 (B)	23	23	—	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	23	23	—
		6号給	—	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	88.5	88.5	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
東部中継ボ ンプ場整備 事業	千円		千円	令和2年度 から	千円	千円	千円	千円
	623,000	—	—	令和4年度 まで	623,000	311,500	280,300	31,200
今治下水浄 化センター 更新事業				令和2年度 から				
	264,500	—	—	令和3年度 まで	264,500	145,475	105,800	13,225

令和元年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書 (前年度分)
 (消費税及び地方消費税抜き)
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,597,192,000		
(2) 他会計負担金	795,618,000		
(3) 受託工事収益	7,310,000		
(4) その他営業収益	<u>9,509,000</u>	2,409,629,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	259,935,000		
(2) ポンプ場費	197,840,000		
(3) 処理場費	723,568,000		
(4) 受託工事費	7,310,000		
(5) 業務費	102,428,000		
(6) 総係費	65,293,000		
(7) 減価償却費	2,865,673,000		
(8) 資産減耗費	<u>100,130,000</u>	<u>4,322,177,000</u>	
営業利益			△ 1,912,548,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計負担金	818,389,000		
(3) 国庫補助金	25,500,000		
(4) 長期前受金戻入	1,597,308,000		
(5) 雑収益	<u>1,670,000</u>	2,442,869,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	480,171,000		
(2) 雑支出	<u>29,926,000</u>	<u>510,097,000</u>	<u>1,932,772,000</u>
経常利益			20,224,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>22,000</u>	22,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,021,000</u>	<u>2,021,000</u>	<u>△ 1,999,000</u>
当年度純利益			18,225,000
前年度繰越利益剰余金			<u>202,666,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>220,891,000</u></u>

令和元年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		6,339,684,000		
ロ 建	物	4,874,143,000			
	減価償却累計額	△ 880,696,000	3,993,447,000		
ハ 構	築 物	61,062,627,000			
	減価償却累計額	△ 7,369,645,000	53,692,982,000		
ニ 機	械 及 び 装 置	10,017,136,000			
	減価償却累計額	△ 3,625,502,000	6,391,634,000		
ホ 車	両 運 搬 具	100,047,000			
	減価償却累計額	△ 53,081,000	46,966,000		
ヘ 工	具 器 具 備 品	4,746,000			
	減価償却累計額	△ 1,244,000	3,502,000		
ト 建	設 仮 勘 定		550,963,000		
	有形固定資産合計		<u>71,019,178,000</u>		
	固定資産合計				71,019,178,000

2 流動資産

(1) 現	金	・ 預	金	598,673,000	
(2) 未		収	金	297,072,000	
	貸	倒	引 当	△ 8,592,000	288,480,000
(3) 貯		蔵	品		1,122,000
	流動資産合計				<u>888,275,000</u>
	資産合計				<u><u>71,907,453,000</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	23,838,787,000	
	固定負債合計		23,838,787,000
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,918,600,000	
	(2) 未払金	149,173,000	
	(3) 引当金	18,125,000	
	(4) その他流動負債	12,000	
	流動負債合計		2,085,910,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 国(県)補助金	27,310,557,000	
	収益化累計額	△ 4,788,322,000	22,522,235,000
	ロ 受益者負担金等	3,878,168,000	
	収益化累計額	△ 464,458,000	3,413,710,000
	ハ 他会計補助金	4,885,917,000	
	収益化累計額	△ 834,155,000	4,051,762,000
	ニ 受贈財産評価額	3,523,504,000	
	収益化累計額	△ 261,246,000	3,262,258,000
	ホ その他長期前受金	56,392,000	
	収益化累計額	△ 5,649,000	50,743,000
	長期前受金合計	33,300,708,000	
	繰延収益合計		33,300,708,000
	負債合計		59,225,405,000

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	6,123,345,000	
	資本金合計		6,123,345,000
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国(県)補助金	2,746,185,000	
	ロ 他会計補助金	3,591,627,000	
	資本剰余金合計		6,337,812,000
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	220,891,000	
	利益剰余金合計	220,891,000	
	剰余金合計		6,558,703,000
	資本合計		12,682,048,000
	負債・資本合計		71,907,453,000

令和2年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地			6,416,812,000
ロ	建	物	5,100,704,000		
	減価償却累計額		△ 1,084,994,000		4,015,710,000
ハ	構	築	62,834,850,000		
	減価償却累計額		△ 9,209,944,000		53,624,906,000
ニ	機	械	10,319,094,000		
	減価償却累計額		△ 4,224,840,000		6,094,254,000
ホ	車	両	100,047,000		
	減価償却累計額		△ 70,883,000		29,164,000
ヘ	工	具	7,837,000		
	減価償却累計額		△ 1,770,000		6,067,000
ト	建	設	889,409,000		
	有形固定資産合計				71,076,322,000
	固定資産合計				71,076,322,000

2 流動資産

(1)	現	金	・	預	金	585,966,000
(2)	未	収				455,121,000
	貸	倒	引	当	金	△ 10,047,000
(3)	貯	蔵			品	177,000
	流動資産合計					1,031,217,000
	資産合計					72,107,539,000

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		24,097,919,000	
固定負債合計			24,097,919,000
4 流動負債			
(1) 企業債		1,913,268,000	
(2) 未払金		263,840,000	
(3) 引当金		18,333,000	
(4) その他流動負債		12,000	
流動負債合計			2,195,453,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国(県)補助金	28,408,238,000		
収益化累計額	<u>△ 5,805,671,000</u>	22,602,567,000	
ロ 受益者負担金等	3,885,776,000		
収益化累計額	<u>△ 574,432,000</u>	3,311,344,000	
ハ 他会計補助金	4,872,745,000		
収益化累計額	<u>△ 1,009,994,000</u>	3,862,751,000	
ニ 受贈財産評価額	3,514,742,000		
収益化累計額	<u>△ 362,107,000</u>	3,152,635,000	
ホ その他長期前受金	56,190,000		
収益化累計額	<u>△ 7,984,000</u>	48,206,000	
長期前受金合計		32,977,503,000	
繰延収益合計			32,977,503,000
負債合計			<u>59,270,875,000</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		6,243,345,000	
資本金合計			6,243,345,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国(県)補助金	2,770,185,000		
ロ 他会計補助金	3,591,627,000		
資本剰余金合計		6,361,812,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	231,507,000		
利益剰余金合計		231,507,000	
剰余金合計			<u>6,593,319,000</u>
資本合計			<u>12,836,664,000</u>
負債・資本合計			<u>72,107,539,000</u>

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～25年

工具器具備品 2～15年

車両運搬具 4～6年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は229,489,093円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金等の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として

82,180,000円を支給する予定であり、賞与引当金等18,125,000円の取崩しを見込んでいる。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,293,132	136,657	2,429,789
営業費用	3,711,095	588,831	4,299,926
営業外収益	1,851,238	499,617	2,350,855
営業外費用	416,573	50,753	467,326
営業損益	△1,417,963	△452,174	△1,870,137
経常損益	16,702	△3,310	13,392
セグメント資産	61,707,152	10,400,387	72,107,539
セグメント負債	51,311,478	7,959,397	59,270,875
その他の項目			
他会計負担金	1,248,006	318,994	1,567,000
他会計補助金	0	7,000	7,000
減価償却費	2,375,797	386,666	2,762,463
支払利息	403,723	50,743	454,466
特別利益	1	1	2
特別損失	2,315	463	2,778
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,571,468	348,339	2,919,807

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
営業収益	1,692,789	737,000	2,429,789
営業費用	3,313,627	986,299	4,299,926
営業外収益	1,940,122	410,733	2,350,855
営業外費用	329,564	137,762	467,326
営業損益	△1,620,838	△249,299	△1,870,137
経常損益	△10,280	23,672	13,392
その他の項目			
他会計負担金	830,000	737,000	1,567,000
他会計補助金	7,000	0	7,000
減価償却費	2,069,021	693,442	2,762,463
支払利息	316,704	137,762	454,466
特別利益	2	0	2
特別損失	2,778	0	2,778
うち減損損失	0	0	0

令和 2 年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

収益的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
公共下水道			4,950,000	5,170,000	△ 220,000
事業収益	営業収益		2,599,062	2,614,376	△ 15,314
		下水道使用料	1,851,000	1,764,000	87,000
		他会計負担金	737,000	822,341	△ 85,341
		その他営業収益	11,062	13,035	△ 1,973
		受託工事収益	0	15,000	△ 15,000
	営業外収益		2,350,936	2,555,622	△ 204,686
		受取利息	2	2	0
		他会計負担金	830,000	876,555	△ 46,555
		他会計補助金	7,000	10,000	△ 3,000
		長期前受金戻入	1,512,960	1,633,308	△ 120,348
		雑収益	974	257	717
		国庫補助金	0	35,500	△ 35,500
	特別利益		2	2	0
		過年度損益修正益	2	2	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	1,851,000	下水道使用料 1,851,000
一般会計負担金	737,000	一般会計負担金(雨水処理負担金) 737,000
手数料	62	督促手数料 11 排水設備等指定工事店指定手数料 20 排水設備等工事責任技術者登録手数料 31
負担金	11,000	施設管理費負担金 11,000
預金利息	2	預金利息 2
一般会計負担金	830,000	一般会計負担金(分流式下水道に要する経費等) 830,000
一般会計補助金	7,000	一般会計補助金(汚水利息等) 7,000
長期前受金戻入	1,512,960	長期前受金戻入 1,512,960
不用品売却収益	100	不用品売却収入 100
賃借料	20	電柱占用料 20
下水道施設目的外使用料	60	下水道施設目的外使用料 60
延滞金	4	滞納下水道使用料延滞金 2 滞納受益者負担金延滞金 2
その他雑収益	790	樋門管理費 17 過年度納期前納付奨励金返納金 1 研修等助成金 772
過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
公共下水道			4,950,000	5,207,000	△ 257,000
事業費用	営業費用		4,421,674	4,638,526	△ 216,852
		管渠費	234,103	345,418	△ 111,315

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		18,110	一般職給 4人	18,110
手当等		6,062	扶養手当	1,074
			通勤手当	101
			時間外勤務手当	300
			管理職手当	1,378
			一般職期末手当	1,898
			勤勉手当	1,311
賞与引当金繰入額		4,505	期末手当引当金繰入額	2,668
			勤勉手当引当金繰入額	1,837
法定福利費		5,181	一般職共済組合負担金	5,181
法定福利費引当金繰入額		876	法定福利費引当金繰入額	876
旅費		40	普通旅費	40
備用品費		468	備用品費	468
燃料費		10	車両等燃料費	10
光熱水費		2,122	電気等使用料	2,122
通信運搬費		3,994	電話使用料	3,994
委託料		61,378	管路調査等委託料	51,330
			管路等清掃委託料	3,500
			下水道管理システムデータ更新委託料	163
			マンホールポンプ運転管理等委託料	6,385
手数料		4,128	手数料	4,128
賃借料		519	機械器具賃借料	347
			用地賃借料	172
修繕費		43,621	維持修繕費	43,621
動力費		24,700	マンホールポンプ用動力費	24,700
材料費		22,834	管渠補修用材料費	12,034
			貯蔵材料費	10,800
補償金		2,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金	1,200
			工作物等損傷補償金	500
			損害賠償金	1,000
保険料		455	火災保険料	3
			その他保険料	452
施設工事費		32,400	下水道管渠修繕工事	32,400

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	255,634	228,415	27,219
		処 理 場 費	868,713	815,888	52,825

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
手 当 等	300	時間外勤務手当	300	
備 消 品 費	2,750	備消品費	2,750	
光 熱 水 費	9,852	電気等使用料	9,852	
通 信 運 搬 費	1,704	電話使用料	1,704	
委 託 料	87,148	ポンプ施設運転管理等委託料	63,452	
		樹木等管理委託料	5,500	
		ポンプ設備保守委託料	42	
		消防設備保守点検委託料	861	
		電気設備保安委託料	4,829	
		廃棄物等処理委託料	4,604	
		しゅんせつ清掃委託料	7,860	
手 数 料	2,832	手数料	2,832	
賃 借 料	35	共架料	20	
		テレビ受信料	15	
修 繕 費	58,126	維持修繕費	58,126	
動 力 費	78,082	ポンプ場用動力費	78,082	
材 料 費	13,248	ポンプ設備補修用材料費	13,248	
保 険 料	457	火災保険料	438	
		その他保険料	19	
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事	1,000	
公 課 費	100	資源循環促進税	100	
給 料	33,237	一般職給 8人	30,891	
		フルタイム会計年度任用職員給 1人	2,346	
手 当 等	14,187	扶養手当	1,110	
		住居手当	948	
		通勤手当	221	
		時間外勤務手当	1,406	
		管理職手当	1,509	
		一般職期末手当	5,538	
		勤勉手当	3,455	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,225	期末手当引当金繰入額	2,475	
		勤勉手当引当金繰入額	1,750	
報 酬	1,825	パートタイム会計年度任用職員給 (1人)	1,825	
法 定 福 利 費	10,255	一般職共済組合負担金	9,453	
		社会保険料	802	

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
法定福利費引当金繰入額		819	法定福利費引当金繰入額	819
旅費		1,468	普通旅費	1,417
			費用弁償	51
備用品費		8,138	備用品費	8,138
燃料費		500	車両等燃料費	500
光熱水費		3,556	電気等使用料	3,556
印刷製本費		50	処理場管理関係印刷費	50
通信運搬費		1,047	電話使用料	1,047
委託料		469,778	処理場施設運転管理等委託料	246,043
			樹木等管理委託料	11,344
			処理場設備保守委託料	32,517
			消防設備保守点検委託料	749
			電気設備保安委託料	16,351
			廃棄物等処理委託料	160,000
			しゅんせつ清掃委託料	2,774
手数料		8,883	手数料	8,883
賃借料		622	機械器具賃借料	120
			複写機使用料	200
			有線テレビ受信料	102
			有料道路通行料	200
修繕費		115,829	維持修繕費	114,568
			備品修繕費	1,261
動力費		110,242	処理場用動力費	110,242
薬品費		54,036	薬品費	54,036
材料費		21,819	処理場補修用材料費	21,819
負担金		761	諸会出席負担金	684
			資格受講料	77
保険料		777	火災保険料	319
			自動車損害保険料	406
			その他保険料	52
施設工事費		1,000	施設改修工事	1,000
報償費		188	委員謝礼金	188
公課費		5,471	資源循環促進税	5,380
			自動車重量税	91

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		業 務 費	113,232	109,874	3,358
		總 係 費	87,329	76,258	11,071

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		12,830	一般職給 3人	12,830
手当等		5,807	扶養手当	78
			通勤手当	657
			時間外勤務手当	1,800
			管理職手当	503
			一般職期末手当	1,595
			勤勉手当	1,174
賞与引当金繰入額		1,734	期末手当引当金繰入額	1,004
			勤勉手当引当金繰入額	730
法定福利費		3,543	一般職共済組合負担金	3,543
法定福利費引当金繰入額		340	法定福利費引当金繰入額	340
備用品費		106	備用品費	106
印刷製本費		1,230	下水道普及等関係印刷費	230
			使用料等関係印刷費	1,000
通信運搬費		24	通信運搬費	24
委託料		7,870	未水洗化調査委託料	3,138
			受益者負担金計算処理等委託料	3,655
			水洗化率等集計業務委託料	84
			収納業務委託料	916
			コンビニ収納代行業務委託料	77
手数料		34	手数料	34
修繕費		60	維持修繕費	60
負担金		75,923	料金徴収事務費負担金(水道事業会計)	75,923
報償費		1,600	納期前納付報奨金	1,600
補助金		2,131	水洗便所改造資金利子補給金	131
			私設下水道布設費補助金	2,000
給料		34,154	一般職給 7人9月	34,154
手当等		19,349	扶養手当	1,850
			住居手当	162
			通勤手当	255
			時間外勤務手当	1,500
			管理職手当	3,238
			一般職期末手当	6,107
			勤勉手当	4,257
			児童手当	1,980

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	2,762,463	2,865,673	△ 103,210
		資 産 減 耗 費	100,200	182,000	△ 81,800
		受 託 工 事 費	0	15,000	△ 15,000
	営 業 外 費 用		517,326	557,474	△ 40,148
		支 払 利 息	454,466	494,044	△ 39,578
		消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0
		雑 支 出	12,860	13,430	△ 570
	特 別 損 失		3,000	3,000	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	3,000	0
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与引当金繰入額	4,885	期末手当引当金繰入額	2,879
		勤勉手当引当金繰入額	2,006
法定福利費	10,928	一般職共済組合負担金	10,928
法定福利費引当金繰入額	949	法定福利費引当金繰入額	949
旅費	890	普通旅費	890
備用品費	400	備用品費	400
燃料費	40	燃料費	40
印刷製本費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委託料	9,514	職員健康診断委託料	589
		財務会計システム委託料	1,925
		公共下水道事業計画変更調査設計委託料	7,000
手数料	10	手数料	10
賃借料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交際費	50	事業用交際費	50
食糧費	50	諸会接遇費	50
負担金	4,095	諸会出席負担金	766
		日本下水道協会負担金	611
		職員健康診断共済組合負担金	200
		庁舎使用等負担金	1,000
		情報ネットワーク負担金	1,518
貸倒引当金繰入額	1,455	貸倒引当金繰入額	1,455
有形固定資産減価償却費	2,762,463	有形固定資産減価償却費	2,762,463
固定資産除却費	100,200	固定資産除却費	100,200
企業債利息	453,466	当年度償還利息	453,466
借入金利息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税	50,000
交付金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
その他雑支出	860	その他雑支出	860
過年度損益修正損	3,000	不納欠損処分費等	3,000
予備費	8,000	予備費	8,000

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的收入			2,319,000	2,379,000	△ 60,000
	企業債		1,487,900	1,478,200	9,700
		建設改良債	1,487,900	1,478,200	9,700
	他会計出資金		120,000	171,104	△ 51,104
		他会計出資金	120,000	171,104	△ 51,104
	国庫補助金		693,000	704,000	△ 11,000
		国庫補助金	693,000	704,000	△ 11,000
	負担金等		18,098	25,694	△ 7,596
		受益者負担金等	17,098	21,914	△ 4,816
		工事負担金	1,000	3,780	△ 2,780
	寄附金		2	2	0
		寄附金	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	1,487,900	建設企業債 資本費平準化債	1,017,900 470,000
一般会計出資金	120,000	一般会計出資金	120,000
国庫補助金	693,000	下水道建設費(1/2) 下水道建設費(5.5/10)	597,850 95,150
受益者負担金等	17,098	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	15,098 2,000
工事負担金	1,000	移設工事負担金	1,000
一般寄附金	2	一般寄附金(区域外接続)	2

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
資本的支出			3,755,000	3,821,000	△ 66,000
	建設改良費		1,828,400	1,805,000	23,400
		下水道建設費	1,412,000	1,436,200	△ 24,200
		单独下水道建設費	413,000	365,000	48,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		10,166	一般職給 3人	10,166
手当等		12,505	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	766 137 7,200 2,725 1,677
報酬		1,584	パートタイム会計年度任用職員給(1人)	1,584
法定福利費		3,619	一般職共済組合負担金 社会保険料	3,315 304
旅費		183	普通旅費 費用弁償	80 103
備用品費		6,300	備用品費	6,300
燃料費		600	車両等燃料費	600
印刷製本費		100	工事用図面等印刷費	100
委託料		714,200	設計等委託料 処理場等改築工事委託料 ポンプ場等建設工事委託料	155,100 382,100 177,000
手数料		200	手数料	200
賃借料		6,443	機械器具賃借料 複写機使用料 有料道路通行料	5,000 1,293 150
修繕費		1,100	備品修繕費	1,100
保険料		400	自動車損害保険料	400
施設工事費		654,500	下水道管布設工事費	654,500
公課費		100	自動車重量税	100
給料		3,839	一般職給 1人	3,839
手当等		4,972	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当	290 53 2,800 1,194 635
報酬		1,584	パートタイム会計年度任用職員給(1人)	1,584
法定福利費		1,542	一般職共済組合負担金 社会保険料	1,252 290

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	3,400	3,800	△ 400
	企 業 債 償 還 金		1,918,600	2,008,000	△ 89,400
		建 設 企 業 債 償 還 金	1,918,600	2,008,000	△ 89,400
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	2,500	備消品費 2,500
燃 料 費	250	車両等燃料費 250
印 刷 製 本 費	50	工事用図面等印刷費 50
委 託 料	24,000	設計等委託料 23,000 電線等防護委託料 1,000
手 数 料	40	手数料 40
賃 借 料	553	機械器具賃借料 400 複写機使用料 53 有料道路通行料 100
修 繕 費	15,400	維持修繕費 15,000 備品修繕費 400
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	94,000	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 90,000 工作物等損傷補償金 4,000
保 険 料	200	自動車損害保険料 200
施 設 工 事 費	264,000	下水道管切替及び改良工事 82,000 下水道管布設工事費 182,000
公 課 費	20	自動車重量税 20
工 具 器 具 及 び 備 品 費	3,400	工具器具及び備品費 3,400
建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	1,918,600	企業債当年度償還金 1,860,708 資本費平準化債当年度償還金 57,892
予 備 費	8,000	予備費 8,000

令和2年度

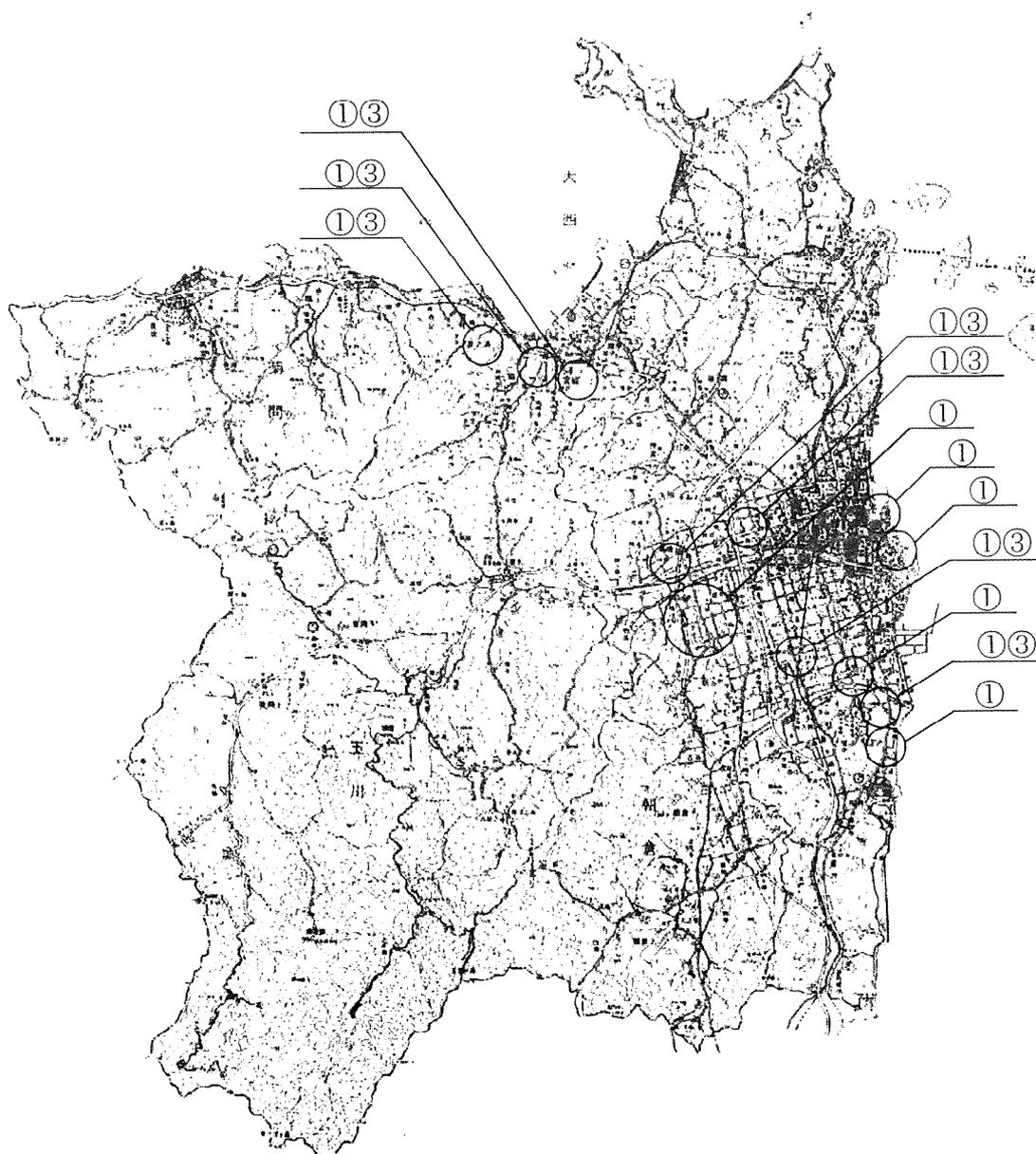
主要な建設改良工事

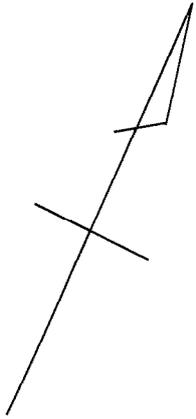
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

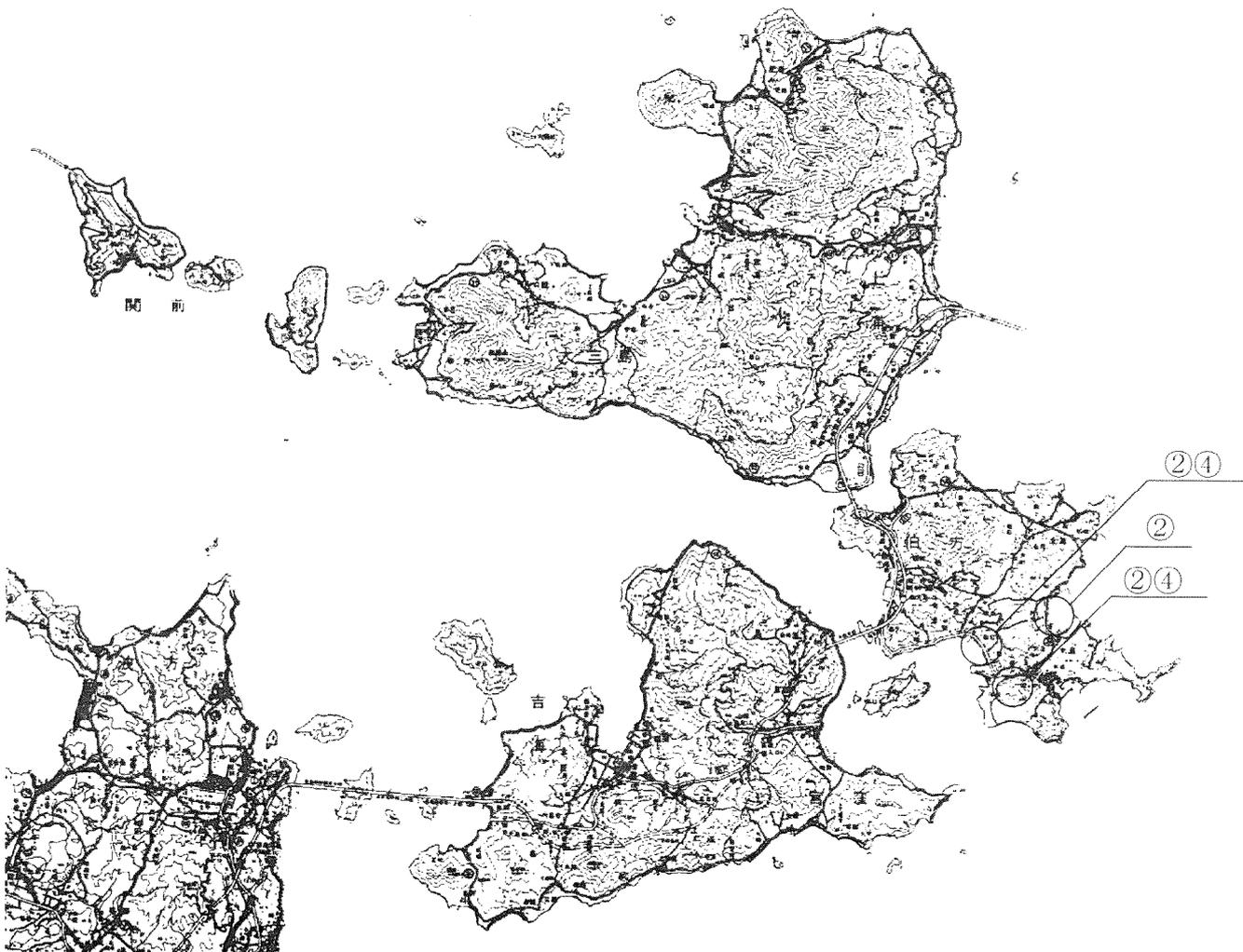
(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,282,000
②	特定環境保全公共下水道整備事業	130,000
③	単独公共下水道整備事業	311,700
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	101,300
計		1,825,000





縮 尺 1 : 1 5 0 0 0 0



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

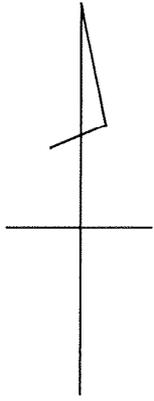
(単位 千円)

事業費	1,282,000
本工事費	1,087,600
測量及び試験費	155,100
事務費	39,300
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	今治下水浄化センター改築工事(汚泥処理設備) 天保山第1ポンプ場改築工事(耐震補強) 東部中継ポンプ場建設工事(土木工事) 東部第1号汚水幹線公共下水道工事(φ 400mm L=550m) 東部地区公共下水道工事(φ 200mm L=320m) 高橋地区公共下水道工事(φ 200mm L=190m) 四村地区公共下水道工事(φ 200mm L=270m) 日吉川地区公共下水道工事(φ 200mm L=160m) 松木地区公共下水道工事(φ 200mm L=300m) 宮脇地区公共下水道工事(φ 150mm L=360m) 脇地区公共下水道工事(φ 150mm L=320m) 星浦地区公共下水道工事(φ 150mm L=330m)

(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

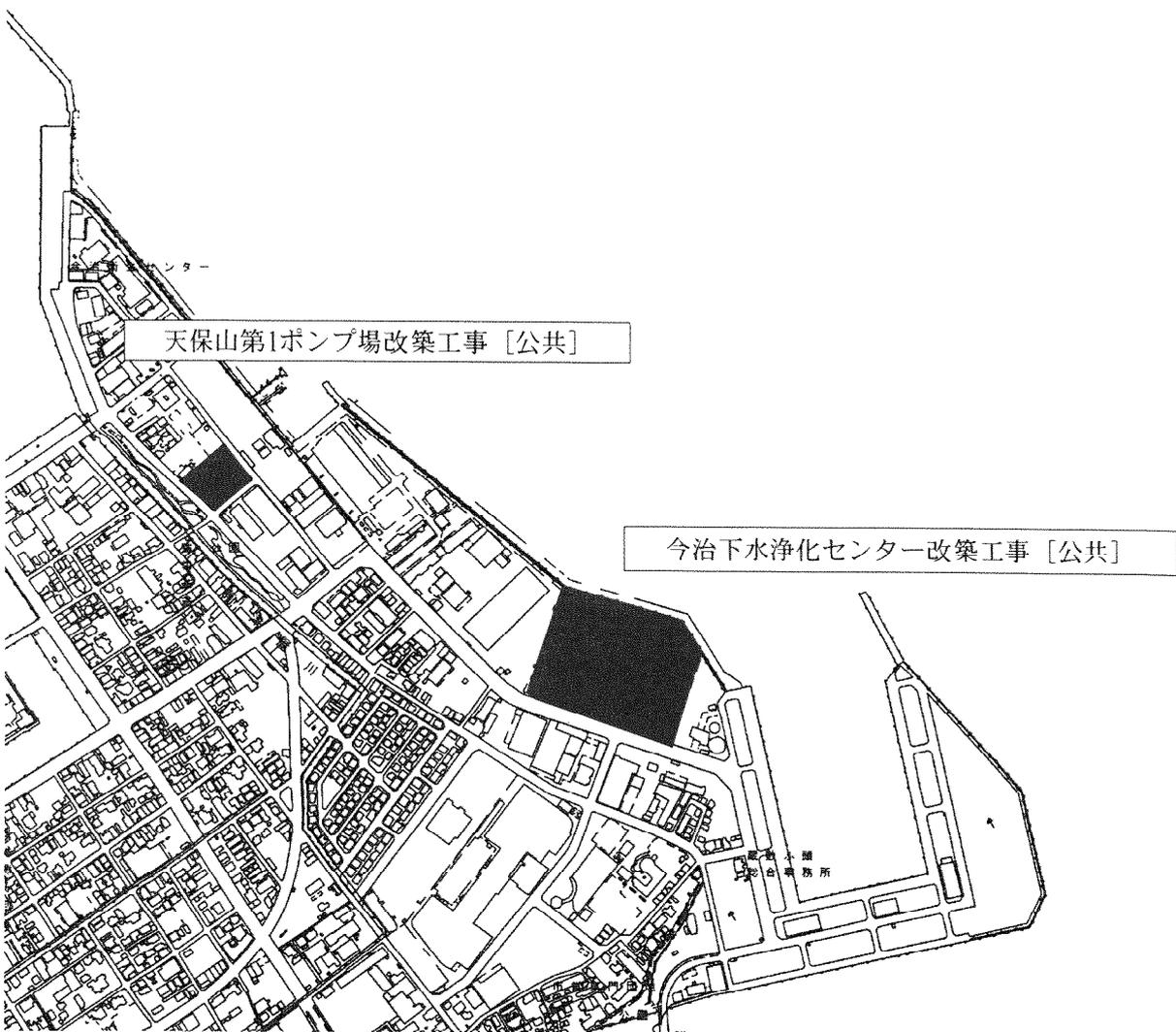
事業費	311,700
本工事費	217,000
用地費及び補償費	64,000
測量及び試験費	6,000
事務費	24,700
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	東部地区公共下水道工事(φ 200mm L=20m) 高橋地区公共下水道工事(φ 200mm L=50m) 日吉川地区公共下水道工事(φ 200mm L=150m) 松木地区公共下水道工事(φ 200mm L=70m) 宮脇地区公共下水道工事(φ 150mm L=50m) 脇地区公共下水道工事(φ 150mm L=30m) 星浦地区公共下水道工事(φ 150mm L=30m)



凡例

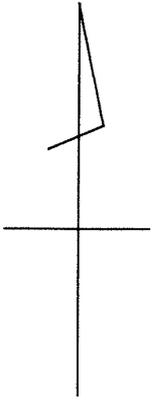
■ 本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その3)

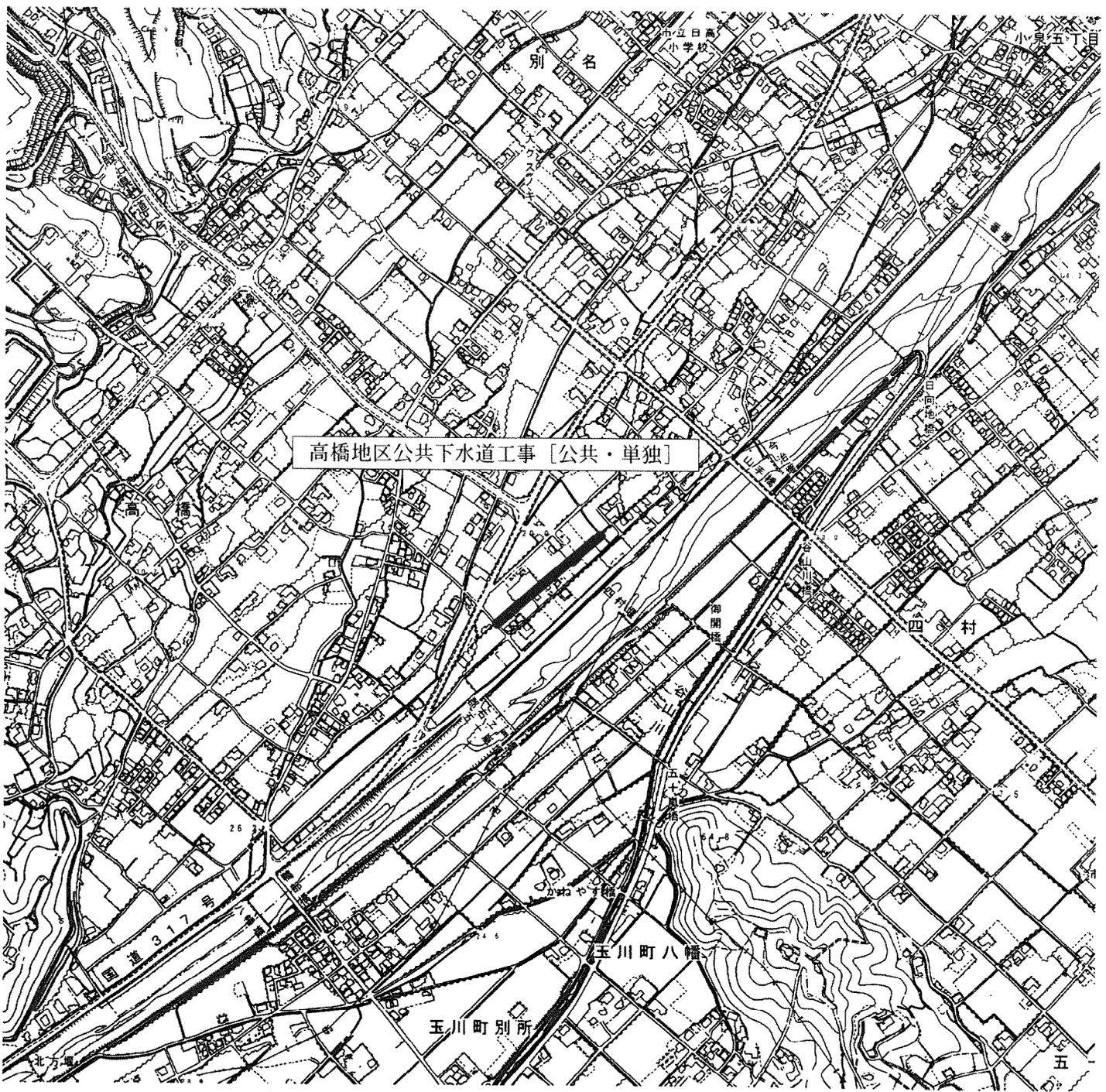




凡例

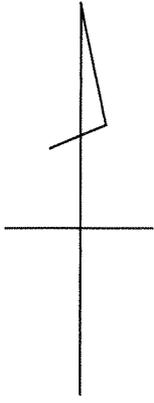
■ 本年度施行箇所

縮尺 1:10000



下水道事業 (その4)

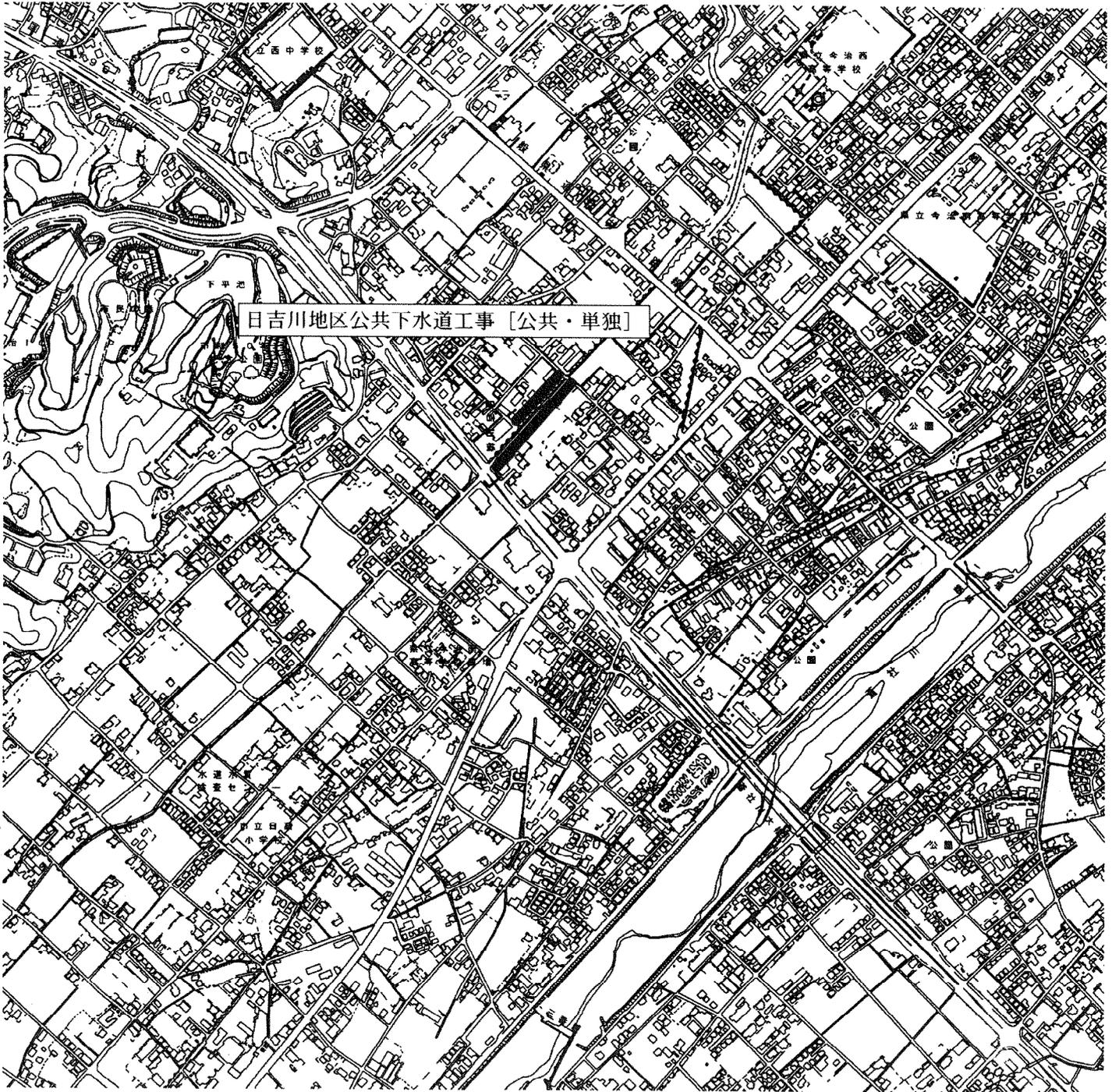




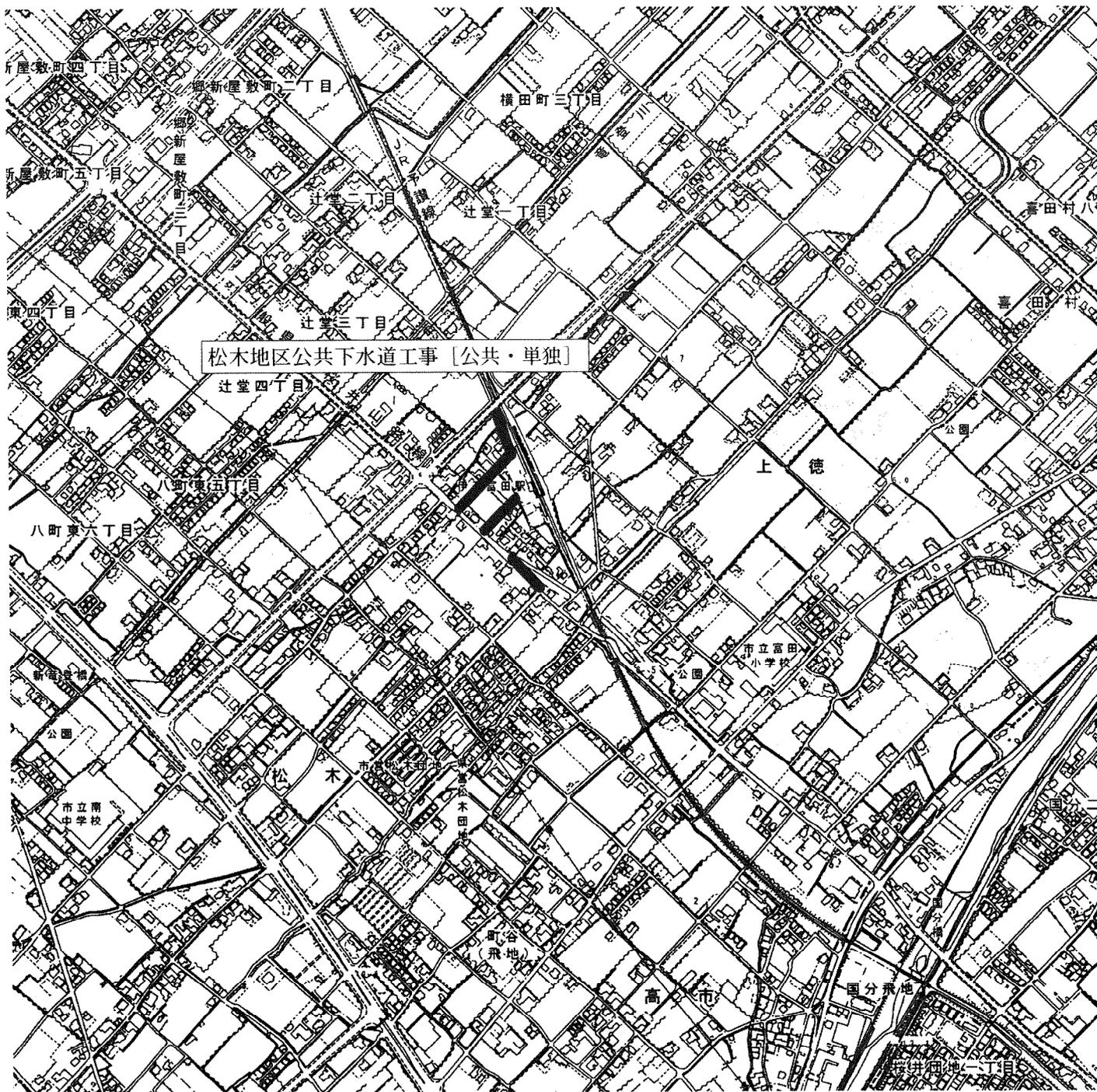
凡 例

■ 本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その5)



下水道事業 (その6)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

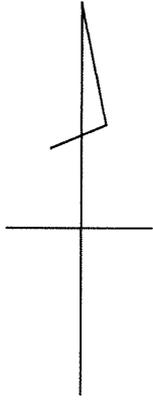
(単位 千円)

事業費	130,000
本工事費	126,000
事務費	4,000
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=500m) 木浦地区公共下水道工事(φ150mm L=60m) 木浦有津・北浦東処理区下水道接続工事(φ100mm L=550m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	101,300
本工事費	47,000
用地費及び補償費	30,000
測量及び試験費	17,000
事務費	7,300
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=330m) 木浦地区公共下水道工事(φ150mm L=40m)



凡例

本年度施行箇所

縮尺 1:15000



